

積算基準	土木
現場中間検査	要
工場等派遣中間検査	不要
樹木保険加入	不要

工 事 設 計 書

事業年度	令和 8年度				
設計年月	令和 年 月				
予算科目	款	項	目	節	
工事場所	京都市伏見区久我本町地内				
路線名又は河川名等					
工事名	(総合評価) 擁壁補強工事 (伏見向日線)				
工期	契約日の翌日から令和 9年12月15日まで				
事業課(所)名	伏見土木みどり事務所	単価使用年月	令和 年 月		
工事番号		歩掛適用年月	令和 年 月		
変更回数		基準適用年月	令和 年 月		
主工種		単価地区			
前払金支出		調整区分			

京都市 建設局

チェック欄

工事概要

工事延長				m	84
網状鉄筋挿入工	本	296	キャッピングビーム工	m3	13.6
張コンクリート工	m3	70.6	排水構造物工	式	1
フェンス設置工	式	1	構造物撤去工	式	1

施工理由

本工事は、一般府道伏見向日線における道路擁壁の補強を行い、道路機能の安全性の向上を図るものである。

		設計額		請負額	
		金額	増減額	金額	増減額
工	事	前回	円	円	円
		今回	円	円	円
内	工事価格	前回	円	円	円
		今回	円	円	円
訳	消費税相当額	前回	円	円	円
		今回	円	円	円
支	給品費	前回	円	円	円
		今回	円	円	円

京都市 建設局

積算参考資料（間接費補正一覧）

単価使用年月	2026年3月	
歩掛適用年月	2026年3月	
基準適用年月	2026年3月	
単価地区	2601: I地区	
調整区分	単独工事	
現場環境改善費（率計上）		
市街地補正	市街地	
共通仮設費（率計上）		
主たる工種	04:道路改良工事	
施工地域等補正	市街地（DID補正）（1）-3	1.2
I C T 施工補正	補正なし	1.0
週休2日補正	補正なし	1.00
現場管理費		
施工地域等補正	市街地（DID補正）（1）-3	1.1
I C T 施工補正	補正なし	1.0
週休2日補正	補正なし	1.00
一般管理費		
前払金支出割合による補正	補正を行わない	1.00
財団法人等による補正	補正を行わない	1.00
契約保証に係る補正率	金銭的保証	0.04%

見積参考資料

積算で採用した見積等の単価は下表のとおりです。

※見積等項目名が空欄の場合、細別のすべてを含む単価を示しています。見積等項目名を記載している場合は、細別のうち見積を採用した部分の単価を示しています。

工種	種別	細別	規格・条件	見積等項目名	単位	単価(円)	施工費(諸雑費込)等の区分	備考
擁壁工	作業土工	残土等処分 2tDT	指定地処分		m3	3,500	処分費	
擁壁工	作業土工	残土等処分 10tDT	指定地処分		m3	3,780	処分費	
擁壁工	網状鉄筋挿入工 EPルートパイル工	機械横移動・据付工 1工区	スキッド型		本	14,280	施工費	
擁壁工	網状鉄筋挿入工 EPルートパイル工	機械横移動・据付工 1工区	クローラー型		本	7,282	施工費	
擁壁工	網状鉄筋挿入工 EPルートパイル工	機械横移動・据付工 2工区	クローラー型		本	7,282	施工費	
擁壁工	網状鉄筋挿入工 EPルートパイル工	削孔工 φ115mm 粘性土・砂質土 1工区	スキッド型		m	14,350	施工費	
擁壁工	網状鉄筋挿入工 EPルートパイル工	削孔工 φ115mm 礫質土 1工区	スキッド型		m	19,830	施工費	
擁壁工	網状鉄筋挿入工 EPルートパイル工	削孔工 φ115mm 粘性土・砂質土 1工区	クローラー型		m	10,940	施工費	
擁壁工	網状鉄筋挿入工 EPルートパイル工	削孔工 φ115mm 礫質土 1工区	クローラー型		m	15,870	施工費	
擁壁工	網状鉄筋挿入工 EPルートパイル工	削孔工 φ115mm 粘性土・砂質土 2工区	クローラー型		m	10,940	施工費	
擁壁工	網状鉄筋挿入工 EPルートパイル工	削孔工 φ115mm 礫質土 2工区	クローラー型		m	15,870	施工費	
擁壁工	網状鉄筋挿入工 EPルートパイル工	削孔工 φ115mm 軟岩 2工区	クローラー型		m	19,320	施工費	
擁壁工	網状鉄筋挿入工 EPルートパイル工	既設石積部はつり工 2工区			箇所	10,000	施工費	
擁壁工	網状鉄筋挿入工 EPルートパイル工	芯材組立工 L≤10m 1,2工区			本	2,154	施工費	

見積参考資料

積算で採用した見積等の単価は下表のとおりです。

※見積等項目名が空欄の場合、細別のすべてを含む単価を示しています。見積等項目名を記載している場合は、細別のうち見積を採用した部分の単価を示しています。

工種	種別	細別	規格・条件	見積等項目名	単位	単価(円)	施工費(諸雑費込)等の区分	備考
擁壁工	網状鉄筋挿入工 EPルートパイル工	芯材組立工 10m<L≤20m 1,2工区			本	2,477	施工費	
擁壁工	網状鉄筋挿入工 EPルートパイル工	芯材挿入工 L≤10m 1,2工区			本	8,763	施工費	
擁壁工	網状鉄筋挿入工 EPルートパイル工	芯材挿入工 10m<L≤20m 1,2工区			本	11,680	施工費	
擁壁工	網状鉄筋挿入工 EPルートパイル工	注入打設工 L≤10m 1,2工区			本	5,146	施工費	
擁壁工	網状鉄筋挿入工 EPルートパイル工	注入打設工 10m<L≤20m 2工区			本	6,432	施工費	
擁壁工	網状鉄筋挿入工 EPルートパイル工	注入材料費 σ _{ck} =30N/mm ² 1,2工区			m ³	51,350	材料費	
擁壁工	網状鉄筋挿入工 EPルートパイル工	加圧工及び頭部処理工 L≤10m 1,2工区			本	5,596	施工費	
擁壁工	網状鉄筋挿入工 EPルートパイル工	加圧工及び頭部処理工 10<L≤20m 2工区			本	7,274	施工費	
擁壁工	網状鉄筋挿入工 EPルートパイル工	芯材切断 2工区			本	5,000	施工費	
擁壁工	網状鉄筋挿入工 EPルートパイル工	機械横移動・据付工 1工区 中抜け防止補強土	スキッド型		本	14,280	施工費	
擁壁工	網状鉄筋挿入工 EPルートパイル工	機械横移動・据付工 1工区 中抜け防止補強土	クローラー型		本	7,282	施工費	
擁壁工	網状鉄筋挿入工 EPルートパイル工	削孔工 φ115mm 礫質土 1工区 中抜け防止補強土	スキッド型		m	19,830	施工費	
擁壁工	網状鉄筋挿入工 EPルートパイル工	削孔工 φ115mm 礫質土 1工区 中抜け防止補強土	クローラー型		m	15,870	施工費	
擁壁工	網状鉄筋挿入工 EPルートパイル工	芯材挿入工 L≤10m 1工区 中抜け防止補強土			本	2,615	施工費	

見積参考資料

積算で採用した見積等の単価は下表のとおりです。

※見積等項目名が空欄の場合、細別のすべてを含む単価を示しています。見積等項目名を記載している場合は、細別のうち見積を採用した部分の単価を示しています。

工種	種別	細別	規格・条件	見積等項目名	単位	単価(円)	施工費(諸雑費込)等の区分	備考
擁壁工	網状鉄筋挿入工 EPルートハイル工	注入打設工 L≦10m 1工区 中抜け防止補強土			本	5,146	施工費	
擁壁工	網状鉄筋挿入工 EPルートハイル工	注入材料費 σ _{ck} =30N/mm ² 1工区 中抜け防止補強土			m ³	51,350	材料費	
擁壁工	網状鉄筋挿入工 EPルートハイル工	頭部定着工 中抜け防止補強土			本	2,109	施工費	
擁壁工	網状鉄筋挿入工 EPルートハイル工	性能保証試験工			本	22,480	施工費	
擁壁工	網状鉄筋挿入工 EPルートハイル工	ルートハイル芯材 材料費	SD345 D29mm (亜鉛メッキ)		m	3,730	材料費	
擁壁工	網状鉄筋挿入工 EPルートハイル工	ルートハイル継手 材料費	D29mm用(亜鉛メッキ)		組	8,400	材料費	
擁壁工	網状鉄筋挿入工 EPルートハイル工	ルートハイルスペーサー 材料費	D29mm用		個	1,210	材料費	
擁壁工	網状鉄筋挿入工 EPルートハイル工	ルートハイル鍔材 材料費	D29mm用		個	1,760	材料費	
擁壁工	網状鉄筋挿入工 EPルートハイル工	ルートハイルプレート 材料費	D29mm用(亜鉛メッキ)		枚	580	材料費	
擁壁工	網状鉄筋挿入工 EPルートハイル工	ルートハイルナット 材料費	D29mm用(亜鉛メッキ)		個	2,100	材料費	
擁壁工	網状鉄筋挿入工 EPルートハイル工	芯材 中抜け防止補強土 材料費	SD345 D19mm (亜鉛メッキ)		m	1,390	材料費	
擁壁工	網状鉄筋挿入工 EPルートハイル工	カップラー 中抜け防止補強土 材料費	D19mm用(亜鉛メッキ)		個	870	材料費	
擁壁工	網状鉄筋挿入工 EPルートハイル工	スペーサー 中抜け防止補強土 材料費			個	540	材料費	
擁壁工	網状鉄筋挿入工 EPルートハイル工	頭部プレート 中抜け防止補強土 材料費	D19mm用 (亜鉛メッキ)		枚	1,150	材料費	

見積参考資料

積算で採用した見積等の単価は下表のとおりです。

※見積等項目名が空欄の場合、細別のすべてを含む単価を示しています。見積等項目名を記載している場合は、細別のうち見積を採用した部分の単価を示しています。

工種	種別	細別	規格・条件	見積等項目名	単位	単価(円)	施工費(諸雑費込)等の区分	備考
擁壁工	網状鉄筋挿入工 EPルートパイル工	頭部ネット 中抜け防止補強土 材料費	D19mm用(亜鉛メッキ)		個	600	材料費	
擁壁工	網状鉄筋挿入工 EPルートパイル工	プラント仮設工 組立・解体			箇所	740,000	施工費	
擁壁工	網状鉄筋挿入工 EPルートパイル工	移設工			回	79,940	施工費	
擁壁工	フェンス設置工(歩道部)	フェンス設置 (フェンスA)			m	5,612	施工費	
擁壁工	フェンス設置工(歩道部)	フェンス材料費 (フェンスA)			m	67,920	材料費	
擁壁工	フェンス設置工(歩道部)	フェンス設置 (フェンスB)			m	5,612	施工費	
擁壁工	フェンス設置工(歩道部)	フェンス材料費 (フェンスB)			m	67,920	材料費	
擁壁工	フェンス設置工(歩道部)	フェンス設置 (フェンスC)			m	5,124	施工費	
擁壁工	フェンス設置工(歩道部)	フェンス材料費 (フェンスC)			m	62,300	材料費	
擁壁工	フェンス設置工(歩道部)	フェンス材料費 (フェンスC袖部L=0.5m)			箇所	285,100	材料費	
擁壁工	フェンス設置工(歩道部)	フェンス設置 (フェンスD)			m	7,564	施工費	
擁壁工	フェンス設置工(歩道部)	フェンス材料費 (フェンスD)			m	69,350	材料費	
擁壁工	フェンス設置工(歩道部)	フェンス材料費 (フェンスD袖部L=0.5m)			箇所	291,300	材料費	
擁壁工	フェンス設置工(歩道部)	フェンス設置 (フェンスE)			m	6,588	施工費	

見積参考資料

積算で採用した見積等の単価は下表のとおりです。

※見積等項目名が空欄の場合、細別のすべてを含む単価を示しています。見積等項目名を記載している場合は、細別のうち見積を採用した部分の単価を示しています。

工種	種別	細別	規格・条件	見積等項目名	単位	単価(円)	施工費(諸雑費込)等の区分	備考
擁壁工	フェンス設置工(歩道部)	フェンス材料費 (フェンスE)			m	41,260	材料費	
擁壁工	フェンス設置工(石積部)	フェンス設置 (フェンスF)			m	5,124	施工費	
擁壁工	フェンス設置工(石積部)	フェンス材料費 (フェンスF)			m	160,700	材料費	
擁壁工	フェンス設置工(石積部)	フェンス設置 (フェンスG)			m	5,124	施工費	
擁壁工	フェンス設置工(石積部)	フェンス材料費 (フェンスG)			m	160,700	材料費	
擁壁工	フェンス設置工(石積部)	フェンス設置 (フェンスH)			m	4,880	施工費	
擁壁工	フェンス設置工(石積部)	フェンス材料費 (フェンスH)			m	11,300	材料費	
擁壁工	フェンス設置工(東側法面部)	フェンス設置 (フェンスI)			m	5,124	施工費	
擁壁工	フェンス設置工(東側法面部)	フェンス材料費 (フェンスI)			m	62,300	材料費	
擁壁工	フェンス設置工(東側法面部)	フェンス設置 (フェンスJ)			m	4,392	施工費	
擁壁工	フェンス設置工(東側法面部)	フェンス材料費 (フェンスJ)			m	33,590	材料費	
擁壁工	フェンス設置工(東側法面部)	フェンス材料費 (フェンスJ袖部L=0.5m)			箇所	250,900	材料費	
構造物撤去工	フェンス撤去工	フェンス撤去 石積部 (フェンス(1))			m	3,172	施工費	
構造物撤去工	フェンス撤去工	フェンス撤去 石積部 (フェンス(2))			m	2,928	施工費	

見積参考資料

積算で採用した見積等の単価は下表のとおりです。

※見積等項目名が空欄の場合、細別のすべてを含む単価を示しています。見積等項目名を記載している場合は、細別のうち見積を採用した部分の単価を示しています。

工種	種別	細別	規格・条件	見積等項目名	単位	単価(円)	施工費(諸雑費込)等の区分	備考
構造物撤去工	フェンス撤去工	フェンス撤去 歩道部 (フェンス(3))			m	3,416	施工費	
構造物撤去工	フェンス撤去工	フェンス撤去 歩道部 (フェンス(4))			m	5,368	施工費	
構造物撤去工	フェンス撤去工	フェンス撤去 歩道部 (フェンス(5))			m	5,368	施工費	
構造物撤去工	フェンス撤去工	フェンス撤去 歩道部 (フェンス(6))			m	4,636	施工費	
構造物撤去工	構造物取壊し工	処分費	殻種別：間知石		m ³	7,692	処分費	
構造物撤去工	運搬処理工	処分費	廃プラスチック(塩素系除く)		kg	55	処分費	
構造物撤去工	運搬処理工	処分費	廃プラスチック(塩素系)		kg	66	処分費	
構造物撤去工	伐木工	樹木伐採 (玉切作業含む) C<30cm			本	2,852	施工費	
構造物撤去工	伐木工	樹木伐採 (玉切作業含む) 30cm≤C<60cm			本	9,453	施工費	
構造物撤去工	伐木工	樹木伐採 (玉切作業含む) 60cm≤C<90cm			本	20,090	施工費	
構造物撤去工	伐木工	樹木伐採 (玉切作業含む) 90cm≤C<120cm			本	41,970	施工費	
構造物撤去工	伐木工	除根 C<30cm			本	4,980	施工費	
構造物撤去工	伐木工	除根 30cm≤C<60cm			本	12,260	施工費	
構造物撤去工	伐木工	除根 60cm≤C<90cm			本	31,100	施工費	

見積参考資料

積算で採用した見積等の単価は下表のとおりです。

※見積等項目名が空欄の場合、細別のすべてを含む単価を示しています。見積等項目名を記載している場合は、細別のうち見積を採用した部分の単価を示しています。

工種	種別	細別	規格・条件	見積等項目名	単位	単価(円)	施工費(諸雑費込)等の区分	備考
構造物撤去工	伐木工	除根 90cm≦C<120cm			本	47,190	施工費	
共通仮設費	役務費	借地料	11.3m ² , 8か月		式	29,000		
共通仮設費	役務費	借地料	104.4m ² , 8か月		式	272,000		
共通仮設費	技術管理費	鉄筋探査 横向 フェンス(C)(D)			m ²	20,680		管理費区分9

設計内訳書 (本01)

工事名	(総合評価) 擁壁補強工事 (伏見向日線)				事業区分 工事区分	道路新設・改築 道路改良	
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量・金額増減	摘要
道路改良		式	1				
擁壁工		式	1				
作業土工		式	1				
土砂等運搬 人力積込, 2tDT DID有, 0.9km	土質:土砂(岩塊・玉石混り土含む)	m3	20				(概)
土砂等運搬 クレーン積込, 10tDT DID有, 4.5km	土質:土砂(岩塊・玉石混り土含む)	m3	20				(概)
残土等処分 2tDT	指定地処分	m3	20				
残土等処分 10tDT	指定地処分	m3	20				
網状鉄筋挿入工 EPルートバール工		式	1				
機械横移動・据付工 1工区	スキッド型	本	124				
機械横移動・据付工 1工区	クローラー型	本	83				
機械横移動・据付工 2工区	クローラー型	本	43				
削孔工 φ115mm 粘性土・砂質土 1工区	スキッド型	m	262				
削孔工 φ115mm 礫質土 1工区	スキッド型	m	786				

設計内訳書 (本01)

工事名	(総合評価) 擁壁補強工事 (伏見向日線)				事業区分 工事区分	道路新設・改築 道路改良	
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量・金額増減	摘要
削孔工 φ115mm 粘性土・砂質土 1工区	クローラー型	m	168				
削孔工 φ115mm 礫質土 1工区	クローラー型	m	625				
削孔工 φ115mm 粘性土・砂質土 2工区	クローラー型	m	97				
削孔工 φ115mm 礫質土 2工区	クローラー型	m	249				
削孔工 φ115mm 軟岩 2工区	クローラー型	m	27				
既設石積部はつり工 2工区		箇所	43				
芯材組立工 L≤10m 1,2工区		本	213				
芯材組立工 10m<L≤20m 1,2工区		本	37				
芯材挿入工 L≤10m 1,2工区		本	213				
芯材挿入工 10m<L≤20m 1,2工区		本	37				
注入打設工 L≤10m 1,2工区		本	235				
注入打設工 10m<L≤20m 2工区		本	15				
注入材料費 σ _{ck} =30N/mm ² 1,2工区		m ³	74				

設計内訳書 (本01)

工事名	(総合評価) 擁壁補強工事 (伏見向日線)				事業区分 工事区分	道路新設・改築 道路改良	
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量・金額増減	摘要
加圧工及び頭部処理工 L≤10m 1,2工区		本	235				
加圧工及び頭部処理工 10<L≤20m 2工区		本	15				
芯材切断 2工区		本	43				
機械横移動・据付工 1工区 中抜け防止補強土	スキッド型	本	19				
機械横移動・据付工 1工区 中抜け防止補強土	クローラー型	本	27				
削孔工 φ115mm 礫質土 1工区 中抜け防止補強土	スキッド型	m	76				
削孔工 φ115mm 礫質土 1工区 中抜け防止補強土	クローラー型	m	119				
芯材挿入工 L≤10m 1工区 中抜け防止補強土		本	46				
注入打設工 L≤10m 1工区 中抜け防止補強土		本	46				
注入材料費 σ _{ck} =30N/mm ² 1工区 中抜け防止補強土		m ³	8				
頭部定着工 中抜け防止補強土		本	46				
性能保証試験工		本	8				
ルトパ [®] イル芯材 材料費	SD345 D29mm (亜鉛メッキ)	m	2,268				

設計内訳書 (本01)

工事名	(総合評価) 擁壁補強工事 (伏見向日線)				事業区分 工事区分	道路新設・改築 道路改良	
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量・金額増減	摘要
ルートバール継手	D29mm用(亜鉛メッキ)						
材料費		組	633				
ルートバールスペーサー	D29mm用						
材料費		個	1,119				
ルートバール錨材	D29mm用						
材料費		個	1,351				
ルートバールプレート	D29mm用(亜鉛メッキ)						
材料費		枚	279				
ルートバールナット	D29mm用(亜鉛メッキ)						
材料費		個	529				
芯材 中抜け防止補強土 材料費	SD345 D19mm (亜鉛メッキ)						
		m	206				
カップラー 中抜け防止補強土 材料費	D19mm用(亜鉛メッキ)						
		個	46				
スペーサー 中抜け防止補強土 材料費							
		個	92				
頭部プレート 中抜け防止補強土 材料費	D19mm用 (亜鉛メッキ)						
		枚	46				
頭部ナット 中抜け防止補強土 材料費	D19mm用 (亜鉛メッキ)						
		個	92				
仮設足場組立解体 足場B工区 (参考数量)	単管組足場						(概) 材料費含む
		空m3	140				
仮設足場組立解体 足場A工区 (参考数量)							(概)
		空m3	560				
仮設足場組立解体 ヤード部 (参考数量)							(概)
		空m3	360				

設計内訳書 (本01)

工事名 (総合評価) 擁壁補強工事 (伏見向日線)					事業区分 工事区分	道路新設・改築 道路改良	
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量・金額増減	摘要
仮設足場賃料 足場A工区 (参考数量)		箇所	1				(概) 基本料金+賃料4 か月
仮設足場賃料 ヤード部 (参考数量)		箇所	1				(概) 基本料金+賃料7 か月
水平つなぎアンクル材料費 足場A工区 (参考数量)	等辺山形鋼9×75×75 SS400	t	0.4				(概)
H形鋼材料費 足場A工区 (参考数量)	150×150×7×10 SS400	t	1.62				(概)
プラント仮設工 組立・解体		箇所	1				
移設工		回	2				
中和処理設備 (参考数量)		月	3				(概)
殻運搬 人力積込 DID有, 0.9km	殻種別:コンクリート殻(無筋)	m3	65				(概) ルートパイル用注入材 の残存分
殻処分 2tDT	殻種別:コンクリート殻(無筋)	m3	65				ルートパイル用注入材 の残存分
泥水運搬 9.6km	建設汚泥(泥水)比重1.4	m3	43				(概) 側溝清掃車運搬
泥水処分	建設汚泥(泥水)比重1.4	t	61				
キャッピングピーム工 (A)(B)		式	1				
コンクリート	無筋・鉄筋構造物,コンクリートポンプ車打設,24-12-25(20)(高炉),10m3以上100m3未満,一般養生	m3	2				(概) 配管延長60mを超 え120m以下

設計内訳書 (本01)

工事名 (総合評価) 擁壁補強工事 (伏見向日線)					事業区分 工事区分	道路新設・改築 道路改良	
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量・金額増減	摘要
コンクリート	無筋・鉄筋構造物,コンクリートポンプ車打設,24-12-25(20)(高炉),10m3以上100m3未満,一般養生	m3	7				(概) 配管延長60m以下
コンクリート	無筋・鉄筋構造物,コンクリートポンプ車打設,24-12-25(20)(高炉),10m3以上100m3未満,一般養生	m3	4				(概) 配管延長無
型枠	一般型枠,鉄筋・無筋構造物	m2	35				(概)
鉄筋	鉄筋材料規格・径:SD345 D13,一般構造物	t	0.81				(概) 法面作業の補正無
鉄筋	鉄筋材料規格・径:SD345 D16,一般構造物	t	0.09				(概) 法面作業の補正無
目地板	目地板の種類:瀝青繊維質目地板t=20	m2	1				(概)
コンクリート 均しコンクリート	無筋・鉄筋構造物,人力打設,18-8-40(高炉),一般養生,有り	m3	6				(概)
型枠 均しコンクリート	一般型枠,均しコンクリート	m2	12				(概)
コンクリート 間詰めコンクリート	無筋・鉄筋構造物,人力打設,18-8-40(高炉),一般養生,有り	m3	2				(概)
床掘り (参考数量)	土砂,現場制約あり	m3	20				(概)
張コンクリート工		式	1				
コンクリート (1,2工区)	無筋・鉄筋構造物,コンクリートポンプ車打設,24-12-25(20)(高炉),10m3以上100m3未満,一般養生	m3	44				(概) 配管延長無
コンクリート (1工区)	無筋・鉄筋構造物,コンクリートポンプ車打設,24-12-25(20)(高炉),10m3以上100m3未満,一般養生	m3	26				(概) 配管延長60m以下

設計内訳書 (本01)

工事名	(総合評価) 擁壁補強工事 (伏見向日線)				事業区分 工事区分	道路新設・改築 道路改良	
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量・金額増減	摘要
型枠 (1,2工区)	一般型枠, 鉄筋・無筋構造物	m2	21				(概)
型枠 化粧型枠材料費含む (1,2工区)	化粧型枠, 鉄筋・無筋構造物	m2	190				(概) 一般型枠+化粧型 枠
鉄筋 (1,2工区)	鉄筋材料規格・径:SD345 D13, 一般構造物	t	3.66				(概) 法面作業の補正無
水抜きパイプ 材料費 (1,2工区)	VP-50	m	45				(概)
目地板 (1,2工区)	目地板の種類:瀝青繊維質目地板t=20	m2	6				(概)
足場 単管傾斜足場 (参考数量)	単管傾斜足場, 必要, 標準(1.0)	掛m2	210				(概)
法面吹付工		式	1				
モルタル吹付 t=50 (1工区)	100m2以上250m2未満, 無, 無	m2	145				(概)
モルタル吹付 t=100 (2工区)	100m2以上250m2未満, 無, 無	m2	54				(概)
吸出し防止材 (点在) 設置 材料費含む		m2	9				(概)
モルタル充填工		式	1				
モルタル充填工	1:3	m3	2				(概)
足場 単管傾斜足場 (参考数量)	単管傾斜足場, 必要, 標準(1.0)	掛m2	50				(概)

設計内訳書 (本01)

工事名	(総合評価) 擁壁補強工事 (伏見向日線)				事業区分 工事区分	道路新設・改築 道路改良	
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量・金額増減	摘要
排水構造物工		式	1				
床掘り (参考数量)	土砂, 現場制約あり	m3	10				(概)
埋戻し 流用土 (参考数量)	現場制約あり, 土砂, 有り	m3	9				(概)
プレキャストU型側溝 プレキャストU型側溝A 基礎砕石含む	U型側溝規格: PU-240	m	16				(概)
プレキャストU型側溝 プレキャストU型側溝B 基礎砕石含む	U型側溝規格: PU-240	m	52				(概)
間詰コンクリート	無筋・鉄筋構造物, 人力打設, 18-8-25(20) (高炉), 一般養生, 有り, 全ての費用	m3	2				(概)
間詰モルタル	モルタル練, 高炉, 全ての費用	m3	0.2				(概)
フェンス設置工 (歩道部)		式	1				
フェンス設置 (フェンスA)		m	4				
フェンス材料費 (フェンスA)		m	4				
フェンス設置 (フェンスB)		m	16				
フェンス材料費 (フェンスB)		m	16				
現場打ち基礎 コンクリート, 型枠, 基礎砕石 (フェンスB)	小型構造物, 人力打設, 18-8-40高炉, 一般養生, 無し	基	8				(概)

設計内訳書 (本01)

工事名	(総合評価) 擁壁補強工事 (伏見向日線)				事業区分 工事区分	道路新設・改築 道路改良	
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量・金額増減	摘要
床掘り (フェンスB) (参考数量)	土砂, 現場制約あり	m3	5				(概)
埋戻し 流用土 (フェンスB) (参考数量)	現場制約あり, 土砂, 有り	m3	4				(概)
フェンス設置 (フェンスC)		m	35				
フェンス材料費 (フェンスC)		m	34				
フェンス材料費 (フェンスC袖部L=0.5m)		箇所	1				
コンクリート削孔 (フェンスC)	削孔径φ150mm 削孔深さ421mm	孔	17				(概)
モルタル材料費 1:3 (フェンスC)		m3	0.1				(概)
フェンス設置 (フェンスD)		m	17				
フェンス材料費 (フェンスD)		m	16				
フェンス材料費 (フェンスD袖部L=0.5m)		箇所	1				
コンクリート削孔(電動ハンマートリル) (フェンスD)	削孔深さ56mm	孔	36				(概)
フェンス設置 (フェンスE)		m	4				
フェンス材料費 (フェンスE)		m	4				

設計内訳書 (本01)

工事名	(総合評価) 擁壁補強工事 (伏見向日線)				事業区分 工事区分	道路新設・改築 道路改良	
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量・金額増減	摘要
コンクリート削孔(電動ハンマドリル)	削孔深さ56mm						(概)
(フェンスE)		孔	8				
フェンス設置工(石積部)		式	1				
フェンス設置							
(フェンスF)		m	18				
フェンス材料費							
(フェンスF)		m	18				
コンクリート削孔(コンクリート穿孔機)	削孔径φ150mm 削孔深さ400mm						(概)
(フェンスF)		孔	10				
モルタル材料費 1:3							(概)
(フェンスF)		m ³	0.07				
フェンス設置							
(フェンスG)		m	16				
フェンス材料費							
(フェンスG)		m	16				
フェンス設置							
(フェンスH)		m	37				
フェンス材料費							
(フェンスH)		m	37				
フェンス設置工(東側法面部)							
		式	1				
フェンス設置							
(フェンスI)		m	20				
フェンス材料費							
(フェンスI)		m	20				

設計内訳書 (本01)

工事名	(総合評価) 擁壁補強工事 (伏見向日線)				事業区分 工事区分	道路新設・改築 道路改良	
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量・金額増減	摘要
モルタル材料費 1:3 (フェンスI)		m3	0.1				(概)
鋼管基礎 φ165.2 L=2.8m (フェンスI)		本	11				(概)
セメントミルク根固め φ165.2 L=2.8m (フェンスI)		本	11				(概) 材料費含む
鋼管基礎材料費 φ165.2 L=2.8m (フェンスI)		本	11				(概)
フェンス設置 (フェンスJ)		m	5				
フェンス材料費 (フェンスJ)		m	4				
フェンス材料費 (フェンスJ袖部L=0.5m)		箇所	1				
モルタル材料費 1:3 (フェンスJ)		m3	0.02				(概)
鋼管基礎 φ165.2 L=1.4m (フェンスJ)		本	2				(概)
セメントミルク根固め φ165.2 L=1.4m (フェンスI)		本	2				(概) 材料費含む
鋼管基礎材料費 φ165.2 L=1.4m (フェンスJ)		本	2				(概)
植生工		式	1				
張芝 (野芝)	植生シート工(標準品), 施工規模: 250m2未満, 無	m2	50				(概) 人力施工による植生工

設計内訳書 (本01)

工事名	(総合評価) 擁壁補強工事 (伏見向日線)				事業区分 工事区分	道路新設・改築 道路改良	
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量・金額増減	摘要
水道管設置工		式	1				
仮設水道管設置 材料含む (参考数量)		箇所	1				(概)
本設水道管設置 材料含む		箇所	1				(概)
既設水道管撤去		箇所	1				(概)
仮設水道管撤去 (参考数量)		箇所	1				(概)
床掘り (参考数量)	土砂, 現場制約あり	m3	0.2				(概)
埋戻し 流用土 (参考数量)	現場制約あり, 土砂, 有り	m3	0.2				(概)
舗装工		式	1				
表層 (歩道部)	材料種類: 開粒度アスコン, 材料規格: 開粒度As(13), 平均幅員: 1.4m未満, 舗装厚: 40mm	m2	12				(概)
上層路盤 (歩道部)	路盤材種類: 各種, 路盤材規格: RC-30, 仕上り厚: 100mm	m2	2				(概)
フィルター層 (歩道部)	材料種類: 山砂(洗い75μm通過6%以下), 仕上り厚: 50mm	m2	2				(概)
土間コンクリート工		式	1				
コンクリート	無筋・鉄筋構造物, 人力打設, 18-8-40(高炉), 一般養生, 有り, 全ての費用	m3	6				(概)

設計内訳書 (本01)

工事名	(総合評価) 擁壁補強工事 (伏見向日線)				事業区分 工事区分	道路新設・改築 道路改良	
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量・金額増減	摘要
構造物撤去工		式	1				
フェンス撤去工		式	1				
フェンス撤去 石積部 (フェンス(1))		m	14				
フェンス撤去 石積部 (フェンス(2))		m	56				
フェンス撤去 歩道部 (フェンス(3))		m	20				
フェンス撤去 歩道部 (フェンス(4))		m	34				
フェンス撤去 歩道部 (フェンス(5))		m	16				
フェンス撤去 歩道部 (フェンス(6))		m	4				
コンクリート構造物取壊し (フェンス基礎ブロック)	構造物区分:無筋構造物, 工法区分:人力施工	m3	0.9				(概)
土のう撤去工		式	1				
土のう	撤去	袋	834				(概)
土砂吊上及び積込		m3	17				(概)
構造物取壊し工		式	1				

設計内訳書 (本01)

工事名	(総合評価) 擁壁補強工事 (伏見向日線)				事業区分 工事区分	道路新設・改築 道路改良	
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量・金額増減	摘要
石積取壊し (人力)		m2	210				(概)
ベルトコンベア設置・撤去		回	3				(概)
ベルトコンベア賃料 L=3.0m, 1カ月 (参考数量)		基	20				(概)
殻吊上及び積込	間知石	m3	74				(概)
殻運搬 10tDT, クレーン積込 DID有, 10.5km	殻種別: 間知石	m3	74				(概)
処分費	殻種別: 間知石	m3	74				
コンクリート構造物取壊し (既設側溝)	構造物区分: 無筋構造物, 工法区分: 人力施工	m3	4				(概)
人力運搬 運搬～取卸し 無筋コン殻	換算距離40m以下	m3	4				(概)
殻吊上及び積込	無筋コン殻	m3	4				(概)
舗装版切断	舗装版種別: アスファルト舗装版, アスファルト舗装版厚: 15cm 以下	m	24				(概)
舗装版破碎 人力, 積込含	舗装版種別: アスファルト舗装版, 舗装版厚: 4cm	m2	10				(概)
舗装版破碎 人力, 積込含	舗装版種別: アスファルト舗装版, 舗装版厚: 10cm	m2	26				(概)
地先境界ブロック撤去 150×150	再利用区分: 処分	m	12				(概)

設計内訳書 (本01)

工事名	(総合評価) 擁壁補強工事 (伏見向日線)				事業区分 工事区分	道路新設・改築 道路改良	
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量・金額増減	摘要
コンクリート構造物取壊し (土間コンクリート)	構造物区分:無筋構造物, 工法区分:人力施工	m3	9				(概)
コンクリート構造物取壊し (舗装止め)	構造物区分:無筋構造物, 工法区分:人力施工	m3	0.06				(概)
運搬処理工		式	1				
殻運搬 人力積込 DID有, 4.0km	殻種別:アスファルト殻	m3	3				(概)
殻処分	殻種別:アスファルト殻	m3	3				
殻運搬 人力積込 DID有, 0.9km	殻種別:コンクリート殻(無筋)	m3	11				(概)
殻運搬 10tDT, クレーン積込 DID有, 6.5km	殻種別:コンクリート殻(無筋)	m3	4				(概)
殻処分 2tDT	殻種別:コンクリート殻(無筋)	m3	11				
殻処分 10tDT	殻種別:コンクリート殻(無筋)	m3	4				
廃プラスチック運搬 (人力積込) 積込含む DID有, 3.9km		kg	244				(概)
処分費	廃プラスチック (塩素系除く)	kg	241				
処分費	廃プラスチック (塩素系)	kg	2				
現場発生品運搬 4~4.5t積込能力2.9t DID有, 2.8km, 積込荷卸含む	発生材種類:スクラップ	t	5.13				(概)

設計内訳書 (本01)

工事名	(総合評価) 擁壁補強工事 (伏見向日線)				事業区分 工事区分	道路新設・改築 道路改良	
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量・金額増減	摘要
スクラップ 控除 ペレ-H1		t	-5.13				
伐木工		式	1				
樹木伐採 (玉切作業含む) C<30cm		本	54				
樹木伐採 (玉切作業含む) 30cm≦C<60cm		本	48				
樹木伐採 (玉切作業含む) 60cm≦C<90cm		本	4				
樹木伐採 (玉切作業含む) 90cm≦C<120cm		本	1				
除根 C<30cm		本	54				
除根 30cm≦C<60cm		本	48				
除根 60cm≦C<90cm		本	4				
除根 90cm≦C<120cm		本	1				
木くず積込・運搬(人力積込) (DID区間有, L=4.5km)	種別:木材(幹)	t	1.8				(概)
木くず積込・運搬(人力積込) (DID区間有, L=4.5km)	種別:木材(根)	t	0.6				(概)
木くず積込・運搬(人力積込) (DID区間有, L=4.5km)	種別:木材(枝葉)	t	0.5				(概)

設計内訳書 (本01)

工事名	(総合評価) 擁壁補強工事 (伏見向日線)				事業区分 工事区分	道路新設・改築 道路改良	
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量・金額増減	摘要
発生木材処分	種別:木材(幹)	t	1.8				
発生木材処分	種別:木材(根)	t	0.6				
発生木材処分	種別:木材(枝葉)	t	0.5				
仮設工		式	1				
防護施設工		式	1				
仮囲い 225日 (参考数量)	作業区分:設置・撤去,基礎形式:丸パイプ,高さ:3m	m	71				(概)
交通管理工		式	1				
交通誘導警備員 交通誘導警備員B		人日	908				
概略発注工		式	1				
概略発注工		式	1				
概略発注工		式	1				
概略発注工 概略発注工を除く直接工事費の 41.4%以内		式	1				(概)を参照
直接工事費		式	1				

設計内訳書 (本01)

工事名	(総合評価) 擁壁補強工事 (伏見向日線)				事業区分 工事区分	道路新設・改築 道路改良	
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量・金額増減	摘要
共通仮設		式	1				
共通仮設費		式	1				
役務費		式	1				
借地料	11.3m2, 8か月	式	1				内 1号
借地料	104.4m2, 8か月	式	1				内 2号
技術管理費		式	1				
鉄筋探査 横向 フェンス(C)(D)		m2	4				管理費区分9
現場環境改善費		式	1				
現場環境改善費 (率計上)		式	1				
共通仮設費 (率計上)		式	1				
純工事費		式	1				
現場管理費		式	1				
工事原価		式	1				

一式当り内訳書

単価使用年月	2026.03
歩掛適用年月	2026.03
労務調整係数	1.000-00000 0.0 0

内 1号	借地料	11.3m2, 8か月						
名称・規格	条件	単位	数量	単価	金額	数量・金額増減	摘要	
借地料(一式入力)	29千円	式	1				単 290号	
合計								

一式当り内訳書

単価使用年月	2026.03
歩掛適用年月	2026.03
労務調整係数	1.000-00000 0.0 0

内 2号	借地料	104.4m2, 8か月						
名称・規格	条件	単位	数量	単価	金額	数量・金額増減	摘要	
借地料(一式入力)	272千円	式	1				単 291号	
合計								

特記仕様書（個別工事編）

工事名 （総合評価）擁壁補強工事（伏見向日線）
工事場所 京都市伏見区久我本町 地内

1 一般事項

第1条（適用）

本工事の施工に当たっては、「設計図書」によるほか、土木請負工事必携（以下「請負工事必携」という。）（令和7年8月京都市）」及び「特記仕様書（全工事共通編）（令和7年8月）」によらなければならない。

なお、本工事施工現場には、必ず請負工事必携、特記仕様書（全工事共通編）及び本特記仕様書を常備しなければならない。

※ 京都市情報館「トップページ」⇒「まちづくり」⇒「技術管理」⇒「監督・検査」⇒「工事（土木、舗装、樹木等）の仕様書、様式等」参照

請負工事必携・特記仕様書（全工事共通編）

<https://www.city.kyoto.lg.jp/kensetu/page/0000292439.html>

第2条（受注者希望方式による「完全週休2日（土日）」又は「月単位の週休2日」の実施）

- 1 本工事は「京都市建設局週休2日工事」の対象（受注者希望方式による「完全週休2日（土日）」又は「月単位の週休2日」）であり、「京都市建設局週休2日工事实施要領」
<https://www.city.kyoto.lg.jp/kensetu/page/0000322908.html>）に基づいて実施する。ただし、「通期の週休2日」は必須である。
- 2 受注者は、契約後すみやかに、「完全週休2日（土日）」又は「月単位の週休2日」の実施を希望するか否かを、発注者と協議し、その内容を工事打合せ簿に記録すること。また、施工計画書の作成に当たっては、「完全週休2日（土日）」又は「月単位の週休2日」の実施内容を反映させること。
- 3 「完全週休2日（土日）」又は「月単位の週休2日」を達成した場合は、工事成績評価の考査項目「創意工夫」において、加点対象となる。
- 4 受注者は、本市が週休2日の推進を目的に受注者に対して実施する「京都市建設局週休2日工事」に関するアンケート調査やヒアリング調査に、随時協力しなければならない。
- 5 工事標示板に「京都市建設局週休2日工事」である旨を明示すること（様式不問）。

第3条（受注者希望方式による「建設キャリアアップシステム活用モデル工事」の実施）

- 1 本工事は「京都市建設局建設キャリアアップシステム活用モデル工事」の対象（ただし、受注者希望方式）であり、「京都市建設局建設キャリアアップシステム活用モデル工事試行要領」
<https://www.city.kyoto.lg.jp/kensetu/page/0000338803.html>）に基づいて実施する。
- 2 受注者は、契約後速やかに、建設キャリアアップシステムの活用を希望するか否かを、発注者へ通知し、その内容を工事打合せ簿に記録すること。
- 3 建設キャリアアップシステムの履行状況を確認できた場合は、工事成績評価の考査項目「創意工夫」において、加点対象となる。

第4条（ウィークリースタンスの実施）

本工事は、ウィークリースタンスの対象である。

実施に当たっては、「京都市建設局ウィークリースタンス実施要領」に基づき、受発注者相互に協力し、以下の項目について取り組むこととする。

- (1) 休日明け日（月曜日等）は依頼の期限日としない。
- (2) 休前日（金曜日等）に新たな依頼をしない。
- (3) 勤務時間外に書類作成等の依頼をしない。
- (4) 昼休みや勤務時間外の打合せを行わない。
- (5) 作業内容に見合った作業期間を確保する。（適正な期限日を設定する。）
- (6) 打合せは Web 会議（ビデオ会議機能）も活用する。

なお、工事の特性を踏まえ、災害等の緊急的な対応、第三者等の要求に伴う対応及び関係機関等との協議による休日又は夜間作業等により、取組が実施できない場合の対処方法（依頼や期限に関する特例、代休、振替休日の措置等）については、受発注者で確認し、共有する。

第5条（前払金）

- 1 前払金は、各会計年度の出来高予定額の40%以内とし、中間前払金は、同様に20%以内とする。
なお、前払金保証（中間前払金保証を含む。）について、電子証書の提出を可能とする。

※ 京都市入札情報館ホームページ「契約保証及び前払金保証に係る保証証書の電子化への対応について」参照 (<https://www2.city.kyoto.lg.jp/rizai/chodo/info/pdf/2023/shoushodenshika.pdf>)

- 2 各会計年度における請負代金の支払限度額及び出来高予定額の割合は、概ね次のとおりとする。

支払限度額の割合

令和8年度	48.87	%
令和9年度	51.13	%

出来高予定額の割合

令和8年度	54.31	%
令和9年度	45.69	%

※ 各会計年度の請負代金の支払限度額及び出来高予定額は、契約書作成時に通知する。

- 3 前払金の条件は次のとおりとする。

各会計年度の出来高予定額に対する前金払を行う。

第6条（現場条件）

本工事の施工に当たっては、下記の現場条件等に留意すること。

- 1 網状鉄筋挿入工の削孔はクローラ型とスキッド型のボーリングマシン2台で同時施工を想定している。
- 2 石積撤去は、網状鉄筋挿入工（1工区）のキャッピングビーム施工完了後に行うこと。また、網状鉄筋挿入工（2工区）はルートパイル打設後に行うこと。
- 3 石積撤去は上から1/3程度ずつ撤去し、モルタル吹付を上から順に3回に分けて施工を行うこと。

と。

- 4 本工事区間の東側に位置する桂川右岸の一般市道久我51号線は南行きのみ的大型車通行規制区間であり大型車が北行する際は、車両ごとに大型車通行規制解除の手続きを事前に所轄警察へ行うこと。また、その他周辺道路の大型車通行規制区間も考慮して施工計画を行うこと。
- 5 石積上部での作業など高所作業となる場合は必ず、安全帯の使用などにより墜落・転落災害防止を徹底すること。

第7条（施工時間）

施工は昼間とし、標準的な作業時間帯は、8時～17時とする。ただし、所轄警察署等と協議の結果、施工時間に変更が生じた場合は、設計図書に関して監督職員と協議するものとし、設計変更の対象とする。

第8条（工程）

本工事において桂川右岸の川裏法面までは河川区域内であり、仮設足場（ヤード部）の設置期間は非出水期（10月16日～6月15日）に限る。施工箇所、施工順序を十分に検討した上で、安全で確実に施工可能な実施工程を計画し、工程管理を行うこと。

第9条（支障物件等）

本工事区間内に電柱・架空線等が近接している。受注者は各企業との連絡を十分とり安全に施工すること。

支障物件	管理者	位置	企業者との協議	工事方法	立会
電柱、支線	関西電力	No.3+2～No.3+7付近	済	近接施工	要
電線	関西電力	全線	済	近接施工	要
電線	N T T	全線	済	近接施工	要
予告信号柱	警察	No.1+15付近	済	近接施工	不要

第10条（交通誘導警備員）

- 1 交通誘導警備員については、下表のとおり計上しているが、道路管理者及び所轄警察署等の打合せの結果、又は条件変更等に伴い員数に増減が生じた場合は、設計図書に関して監督職員と協議するものとし、設計変更の対象とする。

配置場所	交通誘導警備員 (1日当たりの編成人数)	編成	昼間・夜間・ 24時間の別	交替要員 の有無
本工事区間	4～5名（交代要員1名含む。）	交通誘導警備員B 3～4名	昼間	有

- 2 上表において交替要員を有としている配置場所については、作業中は交通誘導警備員を常時配置するものとし、休憩時等における交替要員を考慮するものとする。

2 監督職員の確認に関する事項

第1条（現場中間検査）

- 1 本工事は、現場中間検査の対象工事とし、実施回数は1回以上とする。
- 2 検査の対象工種及び実施時期は、完成、既済の検査時期及び当該工事の主要工種並びに施工上の重要な変化点である段階確認の実施時期等を考慮し、監督職員と協議のうえ、定めるものとする。
- 3 現場中間検査の検査日時等については、受注者の意見を聞いて監督職員が通知するものとする。
- 4 現場中間検査に要する費用は受注者の負担とする。

第2条（材料確認）

受注者は、次表の材料・資材・製品について、監督職員が臨場のうえ、材料確認を受けるものとする。また、あらかじめ施工計画書に材料等の名称・規格等を記載すること。

受注者は、監督職員が材料確認のために臨場した際、当該材料等の製造者が発行する品質を証明する資料（見本を含む）との照合、搬入された材料等の外観（角欠け、ひび割れ等）、形状、寸法及び数量等の確認を受けなければならない。

ただし、監督職員の確認が机上となる場合、受注者は、当該材料等の外観、形状、寸法（幅、長さ、高さ）及び搬入数量等が判別できる写真記録等の資料（納品書、納品伝票も可）を監督職員に提出し、その確認を受けなければならない。

なお、受注者は監督職員の確認を得ずに、当該材料等を使用して工事を実施してはならない。

土木工事施工管理基準「品質管理基準及び規格値」に基づき実施する製品及び材料

材 料・製 品	備 考
プレキャストコンクリート製品 (JIS I類、JIS II類含む)	「品質管理基準及び規格値」 (区分・項目・方法・頻度)
アスファルト合材	「品質管理基準及び規格値」 (区分・項目・方法・頻度)

監督職員の指定に基づき実施する材料・資材及び製品

（「品質管理基準及び規格値」に基づき実施する製品及び材料以外）

工種・種別等	細 別	材 料・資 材・製 品
網状鉄筋挿入工※	ルートパイル本体	ルートパイル芯材、ルートパイル継手、ルートパイルスパーサー、ルートパイル鍔材他
	注入材	セメント、混和材、減水剤
フェンス設置工	フェンス (A) ～フェンス (J)	フェンス各種
	鋼管基礎	鋼管基礎 φ 165.2 L=2.8m 鋼管基礎 φ 165.2 L=1.4m
水道管設置工	本設水道管設置	水道用ポリエチレン二層管(1種2層管) φ 20 mm、水道用ポリエチレン管金属継手 エルボ φ 20 mm、水道用ポリエチレン管金属継手 ソケット φ 20 mm、水道用ポリエチレン管金属継手 メーター用ソケット (京都市形) φ 20 mm、ポリスチレンフォーム保温筒 パイプカバー厚さ 20 mm φ 20 mm、ポリスチレンフォーム保温筒 エルボカバー厚さ 20 mm φ 20 mm、ガルバリウム鋼板外装材ラッキングカバー保温厚 20 mm φ 20 mm、ガルバリウム鋼板外装材エルボカバー φ 20 mm、配管用支持架台 L100×H100×W50、Uバンド 径称 20ASUS

※「EP ルートパイル工法設計・施工マニュアル（案）令和7年8月：EP ルートパイル工法研究会」を参考に施工管理を行う。

第3条（受注者の臨場）

監督職員が行う段階確認においては、主任技術者（又は監理技術者、或いは監理技術者補佐）又は現場代理人、若しくは、予め監督職員の承諾を得た者が臨場のうえ、確認を受けなければならない。

第4条（段階確認）

受注者は、共通仕様書（3-1-1-4）の「表3-1-1 段階確認一覧表」に示す各種別、「品質管理基準及び規格値」による段階確認項目及び次表の工種・種別等の施工段階において、監督職員が臨場のうえ段階確認を受けるものとする。また、あらかじめ施工計画書に確認内容を記載すること。

ただし、監督職員による確認が机上となる場合、受注者は、施工状況、出来形、品質、不可視部分等の判別ができる施工管理記録（出来形成果表、設計図面との対比図、品質管理記録等）と写真等の資料を監督職員に提出し、その確認を受けなければならない。

なお、受注者は監督職員の確認を得ずに、当該工種以降の作業を実施してはならない。

「共通仕様書（3-1-1-4）の「表3-1-1 段階確認一覧表」に基づき実施する段階確認

工種-種別等	確認時期
その他	監督員が指示するもの

監督職員の指定に基づき実施する段階確認（「品質管理基準及び規格値」による段階確認項目含む）

（「共通仕様書（3-1-1-4）の「表3-1-1 段階確認一覧表」に基づき実施する段階確認以外」

工種-種別等	確認項目
網状鉄筋挿入工※	a. 削孔深さ、削孔間隔、削孔角度 b. サイクル確認(削孔角度、削孔長、セメントミルク品質試験、セメントミルク注入状況) c. 性能保証試験（引抜試験） d. 出来形
キャッピングビーム工	a. 床掘削完了時（床付高さ、幅等） b. 鉄筋組立完了時 c. 埋戻し前
張コンクリート工	鉄筋組立完了時
その他	監督員の指示するもの

※「EP ルートパイル工法設計・施工マニュアル（案）令和7年8月：EP ルートパイル工法研究会」を参考に施工管理を行うものとし、段階確認の確認時期及び頻度については、監督員との協議により決定する。

第5条（立会確認）

受注者は、次表に示す内容について、監督職員と現地で立会を行い、確認するものとし、監督職員が確認するまでは次の作業に進んではならない。

項 目	確 認 方 法・目 的 等
企業者の地下埋設物確認	工事によって企業者等の地下埋設物に悪影響が出ないようにするため、受注者が企業者及び監督職員と立会し、地下埋設物の位置、深さ及び幅等について確認をする。
保安施設設置状況	工事による事故防止のため、監督職員と立会確認をする(ただし、立会確認書は必要としない。)
工事箇所の境界確認	本工事箇所に隣接して第三者の所有する土地があることから、工事箇所の境界について、現地で監督職員と立会い、その位置や形状等を確認すること。
ダンプトラックの過積載状況確認	ダンプトラックによる過積載防止のため、監督職員と立会確認をする(ただし、立会確認書は必要としない)。

第6条（品質管理試験）

本工事の施工に伴う品質管理試験の項目や規格値等については、土木工事施工管理基準（品質管理基準及び規格値）に記載しているが、次表の工種、品目・規格等、試験項目における具体的な試験時期・頻度は、同表に記載のとおりとする。

工種	品目・規格等	試験項目	試験時期・頻度	備 考
アスファルト舗装	アスファルト混合物	外観検査（目視）	随時	透水性舗装
セメント・コンクリート	レディーミクストコンクリート 18-8-40BB 18-8-25(20)BB 24-12-25(20)BB	塩化物総量規制	打設前、1～2回※1	
		単位水量測定	打設前、1～2回※1	
		スランプ試験	打設前、1～2回※1	
		空気量試験	打設前、1～2回※1	
		圧縮強度試験	1～2回	1周・4週を各3個

※1： 小規模工事で1工種当たりの総使用量が50m³未満の場合は、1工種1回以上の試験を行うこと。また、1工種当たりの総使用量が50m³以上の場合は、50m³ごとに1回の試験を行うこと。なお、1工種当たりの総使用量が50m³未満で、かつ、JISマーク表示認定工場の品質証明書を提出できる場合は、試験を省略することができる。

3 建設副産物に関する事項

第1条（建設副産物の適正処理）

1 建設廃棄物が発生する場合の対応

本工事の施工により発生する建設廃棄物は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律の許可を受けた施設へ搬出するものとする。

なお、下表は積算上の条件明示であることから施設を指定するものではなく、監督職員の承諾を得て搬出先の変更を行うことができるが、原則として設計変更の対象としない。

また、産業廃棄物が発生する場合は「京都市産業廃棄物の不適正な処理の防止等に関する条例」（最終改正平成23年4月1日）を遵守すること。

特に、マニフェストを発行して産業廃棄物が適正に処理されたことを確認すること。このとき、受注者が排出業者であることとして保管の義務のあるA、B2、D、E票については、その原本を監督職員へ提示すること。

<産業廃棄物>

建設副産物	受入場所	備 考
コンクリート塊 （無筋） 10tDT	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条第6項の許可を受けた施設 京都府乙訓郡大山崎町下植野小字北牧方25番、25番5	設計運搬距離 L = 6.5 km
コンクリート塊 （無筋） 2tDT	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条第6項の許可を受けた施設 京都市伏見区下鳥羽上向島町87-12、87-13	設計運搬距離 L = 0.9 km
アスファルト塊 （掘削）	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条第6項の許可を受けた施設 京都市伏見区横大路千両松町78番地	設計運搬距離 L = 4.0 km
建設発生木材 （幹・根・枝葉）	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条第6項の許可を受けた施設 京都市伏見区横大路千両松町保留地番号第45-1-2号地	設計運搬距離 L = 4.5 km
廃プラスチック類 （塩素系・塩素系除く）	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条第6項の許可を受けた施設 京都市伏見区横大路天王前87-11	設計運搬距離 L = 3.9 km
間知石	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条第6項の許可を受けた施設 京都市伏見区深草神明講谷町29番地	設計運搬距離 L = 10.5 km
建設汚泥 （泥水）	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条第6項の許可を受けた施設 京都市南区上鳥羽塔ノ森下河原32,33合地	設計運搬距離 L = 9.6 km

2 舗装切断時等において発生する濁水及び粉塵

受注者は、舗装切断時等において発生する濁水を回収し、産業廃棄物（汚泥）として「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき適正に処理しなければならない。

また、受注者は、濁水が生じない工法（空冷式等）を採用した場合も、濁水と同様に、吸引する装置の併用など、粉塵飛散防止対策を実施するとともに、収集した粉塵については、産業廃棄物として「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき適正に処理しなければならない。

当初設計には濁水及び粉塵の収集運搬及び処分に掛かる費用は計上していない。濁水処理費等が必要な場合は、設計変更の対象とする。

3 建設発生土が発生する場合の対応（指定地処分）

受入地が発行する書類、伝票などの写しを監督職員に随時提出するとともに、その原本との照合による確認を検査時まで監督職員に受けるものとする。

なお、建設発生土の搬出に当たり、仮置きが必要な場合は、沿道環境に配慮した搬出計画を立てるものとし、書面等により事前に監督職員の確認を受けること。

原則、下表に示す受入先へ搬出するものとするが、土質性状や搬入時期等により搬出できない場合は、監督職員と協議のうえ、その指示によるものとする。

ただし、実施日において、公共工事間で流用可能な場合は、工事間流用を最優先するものとし、設計変更の対象とする。

<建設発生土>

建設副産物	受入場所	備考
建設発生土 10 t DT	(指定地処分) 株式会社 洛東建設 京都市南区吉祥院長田町 517	設計運搬距離 L = 4.5km
建設発生土 2 t DT	(指定地処分) 有限会社 福田建材 京都市伏見区久我石原町 3-29	設計運搬距離 L = 0.9km

本工事では土壌調査費等を計上していないが、建設発生土について、以下の事項のいずれかに該当する場合は土壌調査が必要となる。その場合は、設計変更の対象とする。

- (1) 指定している受入場所がある地方公共団体の関係法令に基づく土地の埋立等の許可を得た事業者である場合
- (2) 本工事の土砂等の性状（色、臭い等）や廃棄物の混入等の状況が埋立基準に適合しないおそれがある場合
- (3) 上記の(1)(2)以外に土壌調査が必要となった場合

なお、土壌調査を実施することとなる場合は、建設発生土の搬出前に土壌調査を実施し、以下の資料を監督職員に提出すること。

- (1) 土壌分析結果証明書（計量法第122条第1項の規定により登録された計量士のうち、濃度に係る計量士が発行した土壌の分析結果を証する書類（測定方法を明示したもの））
- (2) (1)の試料を採取した地点を示す図面及び当該地点の写真

4 建設発生土の受入地の変更

土質性状や搬入時期等により指定する受入地に搬出ができない場合、監督職員は京都市土木積算システム設計単価第5編及び公共物GISに掲載している他の施設の中から積算上の2番目以降の受入地（以下、「積算受入地」という。）を順次指定し、受注者は搬出の可否を確認するものとする。

積算受入地への建設発生土の搬出について、監督職員と協議のうえ決定するものとし、設計変更の対象とする。

なお、受注者は、積算受入地に代えて、京都市土木積算システム設計単価第5編及び公共物GISに掲載している他の施設、又は廃棄物の処理及び清掃に関する法律の許可を受けた施設の中から別の受入地（以下、「提案受入地」という。）を提案することができる。

提案受入地への建設発生土の搬出が適正であると認められる場合はこれを妨げないが、設計変更の対象としない。また、提案受入地での処分に掛かる費用が、積算受入地での処分に掛かる費用を下回る場合は、減額の設計変更を行うものとする。

5 スクラップについて

本工事の施工により発生するスクラップは、下表の条件で積算している。

なお、搬出先は必要な許可を有するものとし、その証明書の写し（搬出先を変更したときのみ）と処分量を明記した証明書（受入確認書等）を監督職員に提出すること。

建設副産物	受入場所	備 考
スクラップ (へビー1)	京都市南区吉祥院池田町 22	設計運搬距離 L = 2.8km

第2条（特定建設資材の分別解体等及び再資源化等）

(1) 本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(最終改定令和7年6月1日)(以下「建設リサイクル法」という。)に基づき、特定建設資材の分別解体等及び再資源化等の実施について適正な措置を講ずることとする。

なお、本工事における特定建設資材の分別解体等及び再資源化等については、以下の積算条件を設定しているが、工事請負契約書「6 解体工事に要する費用等」に定める事項は、契約締結時に発注者と受注者の間で確認されるものであるため、発注者が積算上明示した以下の事項と別の方法であった場合でも設計変更の対象としない。ただし、工事発注後に明らかになった事情により、予定した条件により難しい場合は、監督職員と協議するものとする。

分別解体等の方法

	工 程	作業内容	分別解体等の方法
工程ごとの作業内容及び解体方法	①仮設	仮設工事 ■有 □無	□手作業 ■手作業・機械作業の併用
	②土工	土工事 ■有 □無	□手作業 ■手作業・機械作業の併用
	③基礎工(杭基礎等)	基礎工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	④本体構造	本体構造の工事 ■有 □無	□手作業 ■手作業・機械作業の併用
	⑤本体付属品	本体付属品の工事 ■有 □無	□手作業 ■手作業・機械作業の併用
	⑥その他()	その他の工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用

※ 特定建設資材廃棄物を排出する場合、再資源化施設等の所在地については、本特記仕様書に示す「建設副産物の適正処理について」に記載のとおりとする。

(2) 受注者は、特定建設資材の分別解体等及び再生資源化等が完了したときは、建設リサイクル法第18条に基づき、以下の事項を別に定める18条様式に記載し、監督職員に報告すること。

- ・再資源化等が完了した年月日
- ・再資源化等をした施設の名称及び所在地
- ・再資源化等に要した費用

なお、再生資源利用実施書及び再生資源利用促進実施書を提出した場合、18条に基づく報告を省略することができるものとする。

4 その他事項

第1条（工事書類の提出）

完成検査の受検に向けた出来形図書については、工期末の30日前までに提出すること。また、完成検査に必要な工事書類については、工期末の14日前までに提出すること。

第2条（受注者希望型におけるICT活用工事の試行）

- 1 本工事は、「京都市建設局ICT活用工事試行方針（案）」（令和7年8月）（以下「試行方針」という。）及び「京都市建設局ICT活用工事試行要領（案）」（令和7年8月）（以下「試行要領」という。）の内容に従いICT活用工事を試行できる。

※ 京都市情報館「トップページ」⇒「まちづくり」⇒「技術管理」⇒「高度情報化」参照
(<https://www.city.kyoto.lg.jp/kensetu/page/0000290097.html>)

- 2 試行の対象工種は「試行方針」に定めた工種とし、「試行要領」の対象工種の詳細に基づき、ICT活用工事を試行できる。
- 3 受注者が試行を希望する場合、契約後施工計画書の提出までに、受注者はICT活用の効果、具体的な工事内容・数量及び対象範囲について、発注者へ提案、協議を行うこと。発注者と協議が整った施工プロセス①～⑤の全て又は何れかの段階で、ICT施工技術を活用できる。

なお、試行の対象工種が土工、舗装工、舗装工（修繕工）の場合は、施工プロセス①、②、③又は②、④、⑤を含む3つ以上の施工プロセスの活用を基本とし、その他のプロセスを含め協議により選定できる。

- ① 3次元起工測量
 - ② 3次元設計データ作成
 - ③ ICT建設機械による施工
 - ④ 3次元出来形管理等の施工管理
 - ⑤ 3次元データの納品
- 4 ICT活用工事の費用については、当初は計上せず、発注者との協議が整った各施工プロセスの段階を設計変更に必要な経費を計上する。受注者は設計変更に必要な見積書を提出すること。
 - 5 「試行要領」により有効に試行したことが認められた場合は、工事成績の「創意工夫」及び「工事特性」の項目で加点評価する。ただし、①3次元起工測量の1プロセスのみの活用は除く。

第3条（京都市建設局検査書類限定型工事の検査の試行）

1 本工事は、「京都市建設局検査書類限定型工事の検査試行要領」（令和7年7月）に基づく対象工事として、検査を試行することができる。

※ 京都市情報館「トップページ」⇒「まちづくり」⇒「技術管理」⇒「監督・検査」⇒「工事（土木、舗装、樹木等）の仕様書、様式等」参照

<https://www.city.kyoto.lg.jp/kensetu/page/0000343988.html>

2 工事の書類検査は、検査時（完成・既済部分・中間）において、下記の8分類に限定して行うことを原則とする。

①施工体制	⑤出来形図書
②施工計画	⑥打合せ簿
③工事材料資料の確認及び品質規格証明書類	⑦工事写真
④品質管理	⑧電子納品

※1)上記8分類以外の書類も、従来どおり全て監督職員へ提出すること。

※2)検査時に、限定型工事の検査対象書類のみを抜粋するといった、取りまとめを行う必要はない。

※3)以下の工事は書類限定検査の対象外とする。

- ・低入札価格調査の対象となった工事
- ・当該工事で法令遵守等に係る減点対象行為があった場合
（工事成績採点の考査項目の考査項目別運用表参照）

3 検査職員が追加書類を求める場合は、上記8分類以外の追加書類の提出を併せて受注者に通知する。

4 実地検査（現場）においては、出来形を確認できる資料を準備すること。

5 実施状況や改善点等を把握するためのアンケート調査がある場合には協力すること。

第4条（情報共有システムの利用）

1 本工事は、情報共有システム（以下「システム」という。）の利用対象とする。

システムの利用に当たっては、「京都市建設局情報共有システム活用ガイドライン（令和6年3月）（※）」（以下「ガイドライン」という。）を遵守するものとし、ガイドラインの内容を十分に確認したうえで事前協議を行うこと。

2 利用するシステムは、ガイドラインで定める要件を満たすシステムの中から、受注者が選定すること。

3 システムの利用に係る費用は共通仮設費率分に含まれており、システム提供者との契約や利用に係る手続等は受注者が行うものとする。

4 システムで発議・提出・受理などの処理を行った工事帳票は、「京都市建設局電子納品実施要領」（以下「要領」という。）に基づき作成された仕様の電子データで出力し納品すること。

なお、要領は適宜改正されることから、適宜、京都市情報館を確認すること。

※ 京都市情報館「トップページ」⇒「まちづくり」⇒「技術管理」参照

<https://www.city.kyoto.lg.jp/kensetu/page/0000280681.html>

第5条（発注者指定型における遠隔臨場の実施）

本工事は遠隔臨場を行うものとする。

1 目的

本工事は、「建設現場の遠隔臨場に関する実施要領（案）」（令和5年3月）及び「建設現場における遠隔臨場に関する監督・検査実施要領（案）」（令和5年3月）の内容に従い実施するものとする。

2 実施内容

（1）「段階確認」、「材料確認」及び「立会」の実施

ア 受注者が動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ等）により撮影する映像と音声を監督職員へWeb会議システム等を使用し、双方向の通信により会話しながら確認する。実施内容については、受発注者間の協議により決定するものとする。

イ 遠隔臨場に使用する動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ等）の資機材は受注者が準備するものとする。ウェアラブルカメラ等の資機材は、使用製品を限定するものではなく、一般的なAndroidやi-Phone等のモバイル端末を使用することも可能である。ただし、監督職員が使用するパソコン等の機器・ネットワーク環境に適合する資機材を使用するものとし、資機材の選定に当たっては監督職員から承諾を得ること。

なお、動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ等）の使用は、「段階確認」、「材料確認」及び「立会」だけではなく、現場不一致、事故などの報告時等でも活用効果が期待されることから、受注者の創意工夫等、自発的に実施する行為を妨げるものではない。

（2）効果の検証

遠隔臨場を通じた効果の検証及び課題の抽出に関するアンケート調査を実施する場合は、調査に協力するものとする。詳細は、監督職員の指示による。

（3）費用

遠隔臨場の実施に掛かる費用については、積上げ計上していないが、「建設現場の遠隔臨場に関する実施要領（案）」（令和5年3月）の内容に従い、遠隔臨場の実施に要する費用を設計変更の対象とする。

なお、遠隔臨場の実施方法については、施工計画書提出までの協議において提案するものとする。また、受注者はその費用について見積書を提出するものとする。

（4）成績評定

遠隔臨場を実施した工事の成績評定は、考査項目「創意工夫」において、1点の加点とする。

第6条（低入札価格調査制度関係）

1 京都市低入札価格調査取扱要領(以下「要領」という。)第5条に基づく低入札価格調査の対象者は、誠意を持ってその調査に協力しなければならない。

2 要領第5条に基づく低入札価格調査の対象者が受注者となった工事については、次に掲げる事項に応じなければならない。

（1）施工体制台帳等の提出及びその内容のヒアリング

受注者は、工事担当課の総括監督員の求めに応じて施工体制台帳等を提出しなければならない。また、施工体制台帳等の提出に際して、その内容のヒアリングを工事担当課の総括監督員から求め

られたときは、受注者はこれに応じなければならない。

(2) 施工計画書の内容のヒアリング

共通仕様書に基づく施工計画書の提出に際して、その内容のヒアリングを工事担当課の総括監督員から求められたときは、受注者はこれに応じなければならない。

(3) 安全パトロールへの協力

受注者は、本市が行う安全パトロールの実施に協力しなければならない。

3 要領第5条に基づく低入札価格調査を経て契約を締結した場合は、次に掲げる事項が適用される。

(1) 前払金については契約金額の4割から2割に引き下げ。

(2) 契約保証金については契約金額の1割から3割に引き上げ。

(3) 中間前金払制度の適用除外

(4) 配置する監理技術者又は国家資格を有する主任技術者（以下「配置技術者」という。）とは別に、配置技術者の要件を満たす補助技術者1名を専任で配置すること（共同企業体の場合は構成員ごとに追加配置を要する）。

(5) 契約の日から当該受注者が提出する完成通知書に記載の完成の日まで（当該期間が1年を超える場合は、1年を経過する日まで）、本市行財政局財政部契約課が実施する同一種目の入札（本市上下水道局が京都市長名で実施する入札を含む。）に参加できない。

第7条（工事測量の実施）

1 受注者は、工事着手後直ちに測量を実施し、測量標（仮BM）、工事中多角点の設置及び用地境界、中心線、縦断、横断等の確認をすること。また、官民境界及び民民境界については民地側等の工事により消失しない箇所に控えを取り、写真を撮影し記録を残しておくこと。また、施工に際しては十分注意し、境界プレートの再現は監督職員の確認を得ること。

2 構造物完成後、点検測量を行い、その成果を監督職員に提出し、検査を受けること。

3 工事期間中は測量士または同等以上の技術を有する者を配置し、中心杭、用地境界杭、丁張及び地下埋中心杭等の保守点検に努めなければならない。中心杭及び用地境界杭等の測量費は共通仮設費（率分計上）に含まれている。

なお、測量作業で民地内に入る場合及び民地内に控杭等を設置する場合は、土地所有者及び耕作者に前もって承諾を得ること。

第8条（工事用地等の使用）

本工事の施工に伴う工事用地については民有地の借地が必要なため、下表のとおり借地面積及び借地期間を計上している。

なお、地権者との借地交渉は受注者が行わなければならない。また、交渉にあたっては誠意ある態度で臨むこと。

借地面積（m ² ）	借地期間（月）	備考
11.3	8箇月	地権者A
104.4	8箇月	地権者B

その他の隣接する民有地等を使用する場合は、監督職員の承諾を得て、受注者の責任においてこれ

を行うこと。この場合、地権者との借地交渉は受注者が行わなければならない。また、交渉にあたっては誠意ある態度で臨むこと。

第9条（網状鉄筋挿入工の施工）

注入材の配合は以下を標準とする。

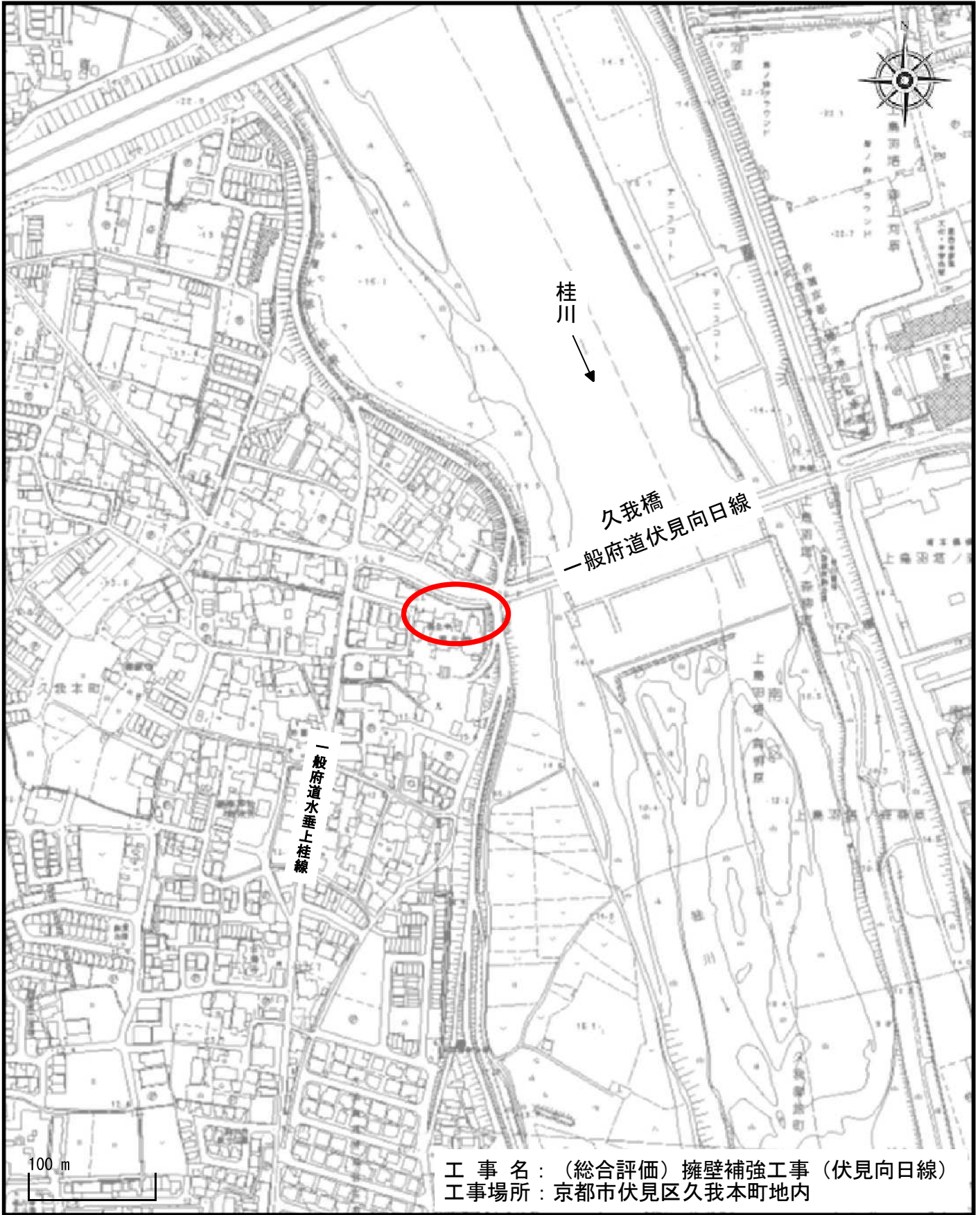
なお、実施にあたっては配合設計を行い、監督員の承諾を得るものとする。


(m3 当り)

	セメント	水 (W/C)	混和材(太平洋ハイパー エキスパン同等品 以上)	減水剤(FT-700N 同等品以上)	圧縮強度
1m3 当たり (配合)	1,100kg	600kg	100kg	11kg	30N/mm ²

セメントは、JIS R 5210 早強ポルトランドセメントとする。

箇所図



 本工事施工箇所

(総合評価) 擁壁補強工事 (伏見向日線)

図面目次

袋No.	図面名	図面番号 29枚/内
1	全体平面図	1号
	縦断面図	2号
	標準横断面図(1)	3号
	標準横断面図(2)	4号
	標準横断面図(3)	5号
	横断面図(1)	6号
	横断面図(2)	7号
	横断面図(3)	8号
	横断面図(4)	9号
	網状鉄筋挿入工配置図(1工区)	10号
	網状鉄筋挿入工配置図(2工区)	11号
	網状鉄筋挿入工詳細図(1)	12号
	網状鉄筋挿入工詳細図(2)	13号
	網状鉄筋挿入工詳細図(3)	14号
	キャッピングビーム工詳細図	15号
	張コンクリート工構造図	16号
	プレキャストU型側溝構造図	17号
	フェンス構造図(1)	18号
	フェンス構造図(2)	19号
	フェンス構造図(3)	20号
	フェンス構造図(4)	21号
	フェンス構造図(5)	22号
	フェンス構造図(6)	23号
	水道管構造図	24号
	舗装工・張芝工構造図	25号
	仮設足場平面図(参考図)	26号
	仮設足場断面図(1)(参考図)	27号
	仮設足場断面図(2)(参考図)	28号
	撤去平面図	29号